

記載例

1. 各筆明細

借手となる方(耕作者)の住所・氏名(法人等の場合は所在地・名称)を記入してください。

所有権を複数で所有する場合は代表者の住所・氏名を、所有者が故人(相続登記が未了)の場合は法定相続人の代表者の住所・氏名を記入してください。

整理番号	利用権の設定を受ける者の氏名及び住所 (A)	(氏名又は名称) 借手となる方(耕作者)の氏名または名称 〇 〇 〇 〇	(住所) 借手となる方(耕作者)の住所または所在地 長浜市〇〇町1-23	(印)
	利用権を設定する者の氏名及び住所 (B)	(氏名又は名称) 貸手となる方(土地所有者)の氏名または名称 (相続人) □ □ □ □ 外3名	(住所) 貸手となる方(土地所有者)の住所または所在地 長浜市□□町4-56	(印)

所在		地番	現況地目	面積(m ²)	利用権の種類	内容	始期	存続期間(終期)	借賃	借賃の支払方法	利用権設定等促進事業の実施により成立する利用権の設定等に係る当事者間の法律関係(E)	利用権を設定する土地の(B)以外の権原者等(F)			備考	
大字	小字											住所	氏名又は名称	権原の種類		[同意印]
〇〇町	△△	12-3	田	3,000	賃借権	水田	H21.4.20	10年	玄米60kg/10a	現物	賃貸借	長浜市△△町12-3	△△ △△	相続権	(印)	
〇〇町	△△	45-6	田	1,200	賃借権	水田	H21.4.20	10年	12,000円/10a	現金	賃貸借	長浜市〇〇町45-6	×× ××	相続権	(印)	
□□町	××	78-9	田	2,000	使用貸借権	水田	H21.4.20	10年	-	-	使用貸借	長浜市◇◇町78-9	◇◇ ◇◇	相続権	(印)	

利用権設定する土地の地番・面積等について記入してください。
※面積・地目・所有者等について、登記簿と合わせてください。

利用権設定する内容を記入してください。
「始期」については、公告日(申請日の翌月の20日)となります。不明な場合は空欄で結構です。

所有権を複数で所有する場合、または、相続登記が未了で複数の法定相続人がある場合は、この欄に上記の代表者以外の所有権者・法定相続人となる方全員の同意が必要となります。
(ただし、設定期間が5年を超えないものについては、1/2以上の同意があれば設定できます。)

所有権を複数で所有する場合は代表者の住所・氏名を、相続登記が未了の場合は法定相続人の代表者の住所・氏名を記入してください。

借り手となる方(耕作者)の住所・氏名(法人等の場合は所在地・名称)を記入してください。

この計画に同意する。

- 利用権の設定を受ける者
- 利用権を設定する者
- 利用権を設定する者以外の者で利用権を設定する土地につき所有権その他使用収益権を有する者

住所 → 長浜市〇〇町1-23 氏名 〇 〇 〇 〇

住所 → 長浜市□□町4-56 氏名 □ □ □ □

住所 → 長浜市△△町12-3 氏名 △ △ △ △

住所 → 長浜市〇〇町45-6 氏名 × × × ×

住所 → 長浜市◇◇町78-9 氏名 ◇ ◇ ◇ ◇

所有権を複数で所有する場合、または、相続登記が未了で複数の法定相続人がある場合は、「上記(F)同様、代表者以外の所有権者・法定相続人となる方全員の住所・氏名・押印が必要となります。



2. 共通事項

この農用地利用集積計画を定めるところにより設定される利用権は、1の各筆明細に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 借賃の支払猶予

利用権を設定する者(以下「甲」という)、利用権の設定を受ける者(以下「乙」という)が災害その他やむを得ない事由のため、借賃の支払期限までに借賃の支払をすることができない場合には、相当と認められる期日までその支払を猶予する。

(2) 借賃の減額

利用権の目的物(以下「目的物」という)が農地である場合で、1の各筆明細に定められた借賃の額が、災害その他の不可抗力により農地法(昭和27年法律第229号)第24条に規定する割合を超えることとなったときは乙は甲に対しその割合に相当する額になるまで借賃の減額を請求することができる。

減額されるべき額は、甲及び乙が協議して定めるものとし、その協議が調わないときは、農業委員会が認定した額とする。

(3) 解約権の留保の禁止

甲及び乙は、1の各筆明細に定める利用権の存続期間の中途において解約する権利は有しない。

ただし、特別の理由があるときは、農地法第20条に定める所定の手続きを経て解約することができるものとする。

(4) 転貸又は譲渡

乙はあらかじめ市に協議したうえ、甲の承諾を得なければ目的物を転貸し、又は利用権を譲渡してはならない。

(5) 修繕及び改良

ア 甲は、乙の責に帰すべき事由によらないで生じた目的物の損耗について、自らの費用と責任において修繕する。

ただし、緊急を要するときその他甲において修繕することができない場合で甲の同意があったときは、乙が修繕することができる。

この場合において乙が修繕の費用を支出したときは、甲に対しその保障を請求することができる。

イ 乙は、甲の同意を得て目的物の改良を行うことができる。

ただし、その改良が軽微である場合には甲の同意を要しない。

(6) 租税公課の負担

ア 甲は、目的物に対する固定資産税その他の租税を負担する。

イ 乙は、目的物に係る農業災害補償法(昭和22年法律第185号)に基づく共済掛金及び賦課金を負担する。

ウ 目的物に係る土地改良区の賦課金については、甲及び乙が別途協議するところにより負担する。

(7) 目的物の返還

ア 利用権の存続期間が満了したときは、乙は、その満了の日から60日以内に、甲に対して目的物を原状に回復して返還する。

ただし、災害その他の不可抗力、修繕又は改良行為による形質の変更又は目的物の通常の利用によって生ずる形質の変更については、乙は、原状回復の義務を負わない。

イ 乙は、目的物の改良のために支出した有益費については、その返還時に増価額が現存している場合に限り、甲の選択に従い、その支出した額又は増価額(土地改良法(昭和24年法律第195号)に基づく土地改良事業により支出した有益費については、増価額)の償還を請求することができる。

ウ イにより有益費の償還請求があった場合において甲及び乙の間で有益費の額について協議が調わないときは、甲及び乙双方の申出に基づき市町村が認定した額を、その費やした金額又は増価額とする。

エ 乙は、イによる場合その他法令による権利の行使である場合を除き、目的物の返還に際し、名目のいかんを問わず返還の代償を請求してはならない。

(8) 利用権に関する事項の変更の禁止

甲及び乙は、この農用地利用集積計画に定めるところにより設定される利用権に関する事項は変更しないものとする。ただし、甲、乙及び市町村が協議の上、真にやむを得ないと認められる場合は、この限りでない。

(9) 利用権取得者の責務

乙は、この農用地利用集積計画の定めるところに従い、目的物を効率的かつ適正に利用しなければならない。

(10) その他

この農用地利用集積計画の定めのない事項及び農用地利用集積計画に関し疑義が生じたときは、甲、乙及び市町村が協議して定める。